

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月13日提出

会 社 名 岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

英 訳 名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 取 締 役 社 長 丸 山 律 夫

本店の所在の場所 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号 電話番号 03(3424)8111(代表)

連 絡 者 取 締 役
管理副本部長 春 原 和 民

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員 の 状 況	8
第5 経理の状況	9
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) そ の 他	30
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) そ の 他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 78 期中	第 79 期中	第 80 期中	第 78 期	第 79 期
会 計 期 間	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	6,856,816	4,981,365	5,086,658	13,391,893	9,472,715
経 常 損 益 (千円)	727,210	△ 207,947	171,882	1,221,640	△ 646,034
中間 (当期) 純損益 (千円)	△ 5,696	△ 256,045	100,361	289,927	△ 1,010,291
純 資 産 額 (千円)	5,613,133	5,128,062	4,679,066	5,626,859	4,863,015
総 資 産 額 (千円)	17,145,531	12,545,664	12,120,220	14,643,930	12,168,269
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	244.87	223.71	204.50	245.47	212.23
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 益 (円)	△ 0.25	△ 11.17	4.38	12.63	△ 44.08
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	32.7	40.9	38.6	38.4	40.0
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	74,507	1,054,396	421,226	1,430,027	1,521,845
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	△ 434,633	△ 260,114	△ 176,366	△ 722,192	△ 426,196
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	218,435	△ 901,387	234,791	△ 1,689,638	△ 1,017,800
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高 (千円)	1,272,030	289,899	963,721	402,160	490,924
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	433 [2,108]	422 [1,800]	336 [2,195]	408 [2,026]	329 [1,818]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	6,141,852	4,255,597	4,528,301	12,152,718	8,222,109
経 常 損 益 (千円)	452,268	△ 167,289	124,497	855,691	△ 578,050
中間 (当期) 純損益 (千円)	△ 196,041	△ 208,348	51,707	45,084	△ 867,232
資 本 金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発 行 済 株 式 総 数 (株)	22,923,562	22,923,562	22,921,562	22,923,562	22,921,562
純 資 産 額 (千円)	5,496,400	5,250,879	4,681,554	5,646,423	4,750,458
総 資 産 額 (千円)	14,770,359	10,406,155	10,005,143	12,311,462	9,869,749
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	—	—	—	5.00	—
自 己 資 本 比 率 (%)	37.2	50.5	46.8	45.9	48.1
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	345 [59]	328 [56]	250 [23]	317 [60]	246 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

4. 第79期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更及び、主要な関係会社における異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	336 [2,195] 人
------	---------------

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 前連結会計年度末に比し臨時雇用者数が、377名増加したのは、生産子会社において、需要回復に伴い生産能力及び生産スピード向上のため新規採用を行ったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	250 [23] 人
------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 前期末に比し臨時雇用者数が25名減少したのは、前期において希望退職の募集を行ったこと等によるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、春先からの東南アジアでの需要増にひっぱられる形で一時回復の兆しを見せたものの、公共投資が減少し、個人消費、民間設備投資も依然として低水準で推移しているほか、株式市場も期の半ばから中間期末にかけ急落し、デフレ環境も継続し全体として景気の低迷が続いている状況にある。

電子工業界も輸出の増加を背景に一部に回復の兆しが見えるものの、通信関係の需要の大幅な落ち込み、デフレ経済下における価格引下げ圧力など総じて厳しい状況で推移した。

このような状況下で、当社グループは顧客ニーズを捉え受注に応じて行くべく、値下げ要請対応のため生産部門では国内生産関係会社、中国工場への生産移管の推進のほか、中国の材料メーカーからの購入を増やし、また、短納期受注に対処するために生産スピードの向上に注力した。営業・技術面では「モノ作りから、技術提供できる企業」への一層の飛躍を目指し、本年4月には長野・埼玉両工場を技術センターに組織替えし、より一層技術面での顧客ニーズに応えられる体制とした。このほか、材料の見直しから物流まで検討する購買物流統括部や新規分野の開拓を検討する技術統括部を新設し、更なる製造コスト削減、経営効率の改善を目指し活動を進めた。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高50億86百万円（前年同期比102.1%）となり、また、経常利益1億71百万円、中間純利益1億円を計上することができた。

部門別の業績は次のとおりである。なお、事業の再構築の一環として当中間連結会計期間から製品区分の見直しを実施している。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズ・サージ関連製品は、春先からのアジア地域での売上増加や新製品投入などを受け売上を伸ばし、36億6百万円（同107.6%）となった。

表示関連製品及びその他製品

表示関連製品及びその他製品は国内需要低迷の影響から販売が低迷し、売上高14億79百万円（同90.8%）に留まった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、在庫調整が一巡したことによる補充需要に比べ僅かではあるものの需要回復が見られ、売上高は45億45百万円（同105.7%）、営業利益は1億31百万円と回復した。

アジアは、米国経済の立ち直りの先駆的に回復の兆しを見せ、売上高は27億90百万円（同116.1%）、営業利益も59百万円となった。

米国は、エンロン、ワールドコムの影響もあり、また特に通信関係の落ち込みが大きく、売上高が5億28百万円（同88.0%）と低迷したものの、営業利益については23百万円を計上することができた。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1億73百万円の計上や、仕入債務の3億7百万円増加、長期借入金の調達13億50百万円の増加要因があった一方で、短期借入金の返済5億93百万円、長期借入金の返済5億16百万円などがあり、また、金融環境の先行き不透明感から手許資金の積み増しを図ったこともあって9億63百万円（前年同期比6億73百万円増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億21百万円（同6億33百万円減）となった。これは、売上の回復や在庫減少に伴う生産の増加により仕入債務が3億7百万円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億76百万円（同83百万円減）となった。これは、景気の先行き不透明感などから引き続き投資抑制を続けたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億34百万円（前年同期は9億1百万円の使用）となった。これは金融環境の不透明さから来る不安払拭のために長期資金調達を実施したことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	3,296,666	102.1%
表示関連及びその他	1,120,322	95.5
合 計	4,416,988	100.4

- (注) 1. 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。
2. 製品区分も含め事業の再構築を実施したため、当中間連結会計期間より上記部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の生産実績を組み替えて算出している。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	3,264,865	107.8%	587,112	86.6%
表示関連及びその他	1,377,948	84.3	1,020,244	111.2
合 計	4,642,814	99.5	1,607,357	100.7

- (注) 1. 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。
2. 製品区分も含め事業の再構築を実施したため、当中間連結会計期間より上記部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の受注実績を組み替えて算出している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 上 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	3,606,669	107.6%
表示関連及びその他	1,479,988	90.8
合 計	5,086,658	102.1

- (注) 1. 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。
2. 製品区分も含め事業の再構築を実施したため、当中間連結会計期間より上記部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の販売実績を組み替えて算出している。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間は、前期に実施した構造改革の一部が効果として具現し、生産場所の統廃合や希望退職の実施により固定費の大幅な削減が果たせた。しかし、当社グループが目指す本来の構造改革とは、従来の物づくり中心から、技術・開発に重点をおいた企業運営にあるが、今までのところ新商品の開発はある程度進んでいるものの新商品の市場への投入の遅れもあって、構造改革は未だ道半ばの状態と理解している。

販売面では、中国市場への参入が今後の課題であり、現地企業を対象とした新規ユーザーの開拓に注力していくが、具体策として、上海市及び広東省シンセン市に駐在事務所を設置し、情報収集並びに販売拠点づくりを進めている。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

当社グループでは、当社の各技術センターの技術グループが中心となって開発研究を推進し、これを当社技術統括部が支援、取りまとめる態勢を取っている。

ノイズ・サージ関係では、新素材のサーミアブソーバ、高輝度放電ランプ用スパークギャップや高周波信号用LC複合部品等の開発を、表示関係では、LEDの多色化研究やプラズマディスプレイのカラー化の開発等を行っている。これらの他に紫外線（UV）ランプを応用した製品の開発等を行っている。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、110,307千円となった。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	48,985,000
計	48,985,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	千株 —	千株 22,921	千円 —	千円 2,295,169	千円 △700,000	千円 1,157,189	資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番1号	1,000	4.36
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほアセット信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	470	2.05
浜 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	399	1.74
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	146	0.64
計	—	11,022	48.08

(注) 上記みずほアセット信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5千株含まれている。

(5) 議 決 権 の 状 況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無 議 決 権 株 式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,445,000	22,445	—
単 元 未 満 株 式	普通株式 436,562	—	—
発 行 済 株 式 総 数	22,921,562	—	—
総 株 主 の 議 決 権	—	22,445	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡谷電機産業 株式会社	東京都世田谷区 三軒茶屋2-46-3	40,000	—	40,000	0.17
計	—	40,000	—	40,000	0.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) がある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における 月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
	最 高	152 円	170	160	165	155	150
	最 低	131 円	143	145	142	143	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものである。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 12 日

岡谷電機産業株式会社


取締役社長 安部正夫 殿

朝日監査法人

代表社員

関与社員


公認会計士

小佐野浩 

代表社員


関与社員

公認会計士

橋 慎美 

関与社員

公認会計士

谷地嘉紀 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月13日


岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

榎 慎美 

関与社員

公認会計士

谷地 嘉紀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	289,899		363,718		490,924	
2. 受取手形及び売掛金※2※4	3,222,937		2,902,778		2,911,477	
3. 有価証券	—		400,005		—	
4. たな卸資産※2	2,285,931		1,717,384		1,736,445	
5. 繰延税金資産	236,589		343,710		349,489	
6. その他の流動資産※5	106,030		319,535		130,288	
7. 貸倒引当金	△ 10,740		△ 9,412		△ 12,831	
流動資産合計	6,130,649	48.9	6,037,720	49.8	5,605,793	46.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1※2						
(1) 建物及び構築物	1,462,443		1,274,144		1,354,867	
(2) 機械装置及び運搬具	1,556,211		1,259,224		1,316,855	
(3) 土地	1,682,225		1,558,535		1,563,167	
(4) その他の有形固定資産	430,624	5,131,505	382,244	4,474,147	387,081	4,621,972
2. 無形固定資産	25,826		22,630		22,754	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2	543,247		657,892		948,821	
(2) 繰延税金資産	584,225		867,456		886,257	
(3) その他の投資その他の資産	142,047		60,687		94,445	
(4) 貸倒引当金	△ 11,837	1,257,683	△ 313	1,585,722	△ 11,775	1,917,749
固定資産合計	6,415,015	51.1	6,082,500	50.2	6,562,476	53.9
資産合計	12,545,664	100.0	12,120,220	100.0	12,168,269	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	825,642		1,184,123		921,477	
2. 短期借入金 ※2	3,622,734		2,828,129		3,654,511	
3. 未払法人税等	20,800		9,616		14,618	
4. その他の流動負債 ※3	533,963		491,327		669,631	
流動負債合計	5,003,141	39.9	4,513,196	37.2	5,260,239	43.2
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	1,001,079		1,812,845		873,650	
2. 退職給付引当金	1,035,405		774,909		786,352	
3. 役員退職引当金	127,595		89,822		134,631	
4. 再評価に係る繰延税金負債	250,380		250,380		250,380	
固定負債合計	2,414,460	19.2	2,927,957	24.2	2,045,014	16.8
負債合計	7,417,602	59.1	7,441,153	61.4	7,305,254	60.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	2,295,169	18.3	—	—	2,295,169	18.9
II 資本準備金	1,857,399	14.8	—	—	1,857,189	15.3
III 再評価差額金	354,695	2.8	—	—	354,695	2.9
IV 連結剰余金	768,865	6.1	—	—	14,618	0.1
V その他有価証券評価差額金	△ 143,439	△ 1.1	—	—	284,819	2.3
VI 為替換算調整勘定	△ 4,429	△ 0.0	—	—	57,790	0.5
VII 自己株式	△ 198	△ 0.0	—	—	△ 1,267	△ 0.0
資本合計	5,128,062	40.9	—	—	4,863,015	40.0
I 資本金	—	—	2,295,169	18.9	—	—
II 資本剰余金	—	—	1,857,189	15.3	—	—
III 利益剰余金	—	—	114,980	1.0	—	—
IV 土地再評価差額金	—	—	354,695	2.9	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	71,268	0.6	—	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	△ 8,438	△ 0.1	—	—
VII 自己株式	—	—	△ 5,798	△ 0.0	—	—
資本合計	—	—	4,679,066	38.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	12,545,664	100.0	12,120,220	100.0	12,168,269	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高	4,981,365	100.0	%	5,086,658	100.0	%	9,472,715	100.0	%
II 売上原価	4,064,361	81.6		3,941,268	77.5		7,988,839	84.3	
売上総利益	917,004	18.4		1,145,389	22.5		1,483,875	15.7	
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,068,313	21.4		927,881	18.2		2,031,744	21.4	
営業利益又は営業損失(△)	△ 151,309	△ 3.0		217,507	4.3		△ 547,869	△ 5.7	
IV 営業外収益									
1. 受取利息	905			321			1,392		
2. 受取配当金	27,980			11,202			44,944		
3. その他の営業外収益	8,916	37,802	0.7	4,316	15,840	0.3	15,075	61,411	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	67,014			43,542			112,540		
2. 為替差損	6,151			9,562			17,803		
3. その他の営業外費用	21,275	94,440	1.9	8,360	61,466	1.2	29,232	159,576	1.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 207,947	△ 4.2		171,882	3.4		△ 646,034	△ 6.8	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	25,103	25,103	0.5	—	—	—
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※2	—			2,737			110,845		
2. 特別退職金	—			5,470			222,004		
3. 投資有価証券評価損	181,896			—			376,841		
4. その他の特別損失 ※3	—	181,896	3.6	14,838	23,045	0.5	304,886	1,014,578	10.7
税金等調整前中間 (当期)純損失(△) 又は税金等調整前中間純利益	△ 389,844	△ 7.8		173,939	3.4		△ 1,660,612	△ 17.5	
法人税、住民税及び事業税 ※4	10,235			7,225			16,248		
法人税等調整額	△ 144,033	△ 133,798	△ 2.7	66,353	73,578	1.4	△ 666,569	△ 650,320	△ 6.8
中間(当期)純損失(△) 又は中間純利益	△ 256,045	△ 5.1		100,361	2.0		△ 1,010,291	△ 10.7	

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		1,152,523		—		1,152,523
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	114,613		—		114,613	
2. 役 員 賞 与	13,000	127,613	—	—	13,000	127,613
III 中間(当期)純損失(△)		△ 256,045		—		△1,010,291
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		768,865		—		14,618
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		1,857,189		—
II 資本剰余金中間期末残高		—		1,857,189		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		14,618		—
II 利益剰余金増加高						
1. 中 間 純 利 益	—	—	100,361	100,361	—	—
III 利益剰余金中間期末残高		—		114,980		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで]	[平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで]	[平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで]
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失(△) 又は税金等調整前中間純利益		△ 389,844	173,939	△1,660,612
減価償却費		328,731	302,574	715,885
退職給付引当金の増減額		35,905	△ 11,443	△ 213,147
賞与引当金の増減額		—	—	△ 177,439
受取利息及び配当金		△ 28,886	△ 11,523	△ 46,336
支払利息		67,014	43,542	112,540
有形固定資産除却損		—	2,737	110,845
投資有価証券売却益		—	△ 25,103	—
投資有価証券評価損		181,896	—	376,841
売上債権の増減額		1,352,835	△ 72,015	1,662,596
たな卸資産の増減額		323,818	△ 32,653	766,196
仕入債務の増減額		△ 438,192	307,337	△ 342,357
その他の		△ 120,007	△ 209,681	518,899
小 計		1,313,271	467,712	1,823,913
利息及び配当金の受取額		28,781	11,526	46,103
利息の支払額		△ 65,547	△ 45,910	△ 114,832
法人税等の支払額		△ 222,109	△ 12,100	△ 233,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,054,396	421,226	1,521,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 4,058	△ 553	△ 41,286
投資有価証券の売却による収入		—	41,088	—
有形固定資産の取得による支出		△ 256,829	△ 213,805	△ 426,480
有形固定資産の売却による収入		2,442	177	51,621
その他の		△ 1,668	△ 3,274	△ 10,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 260,114	△ 176,366	△ 426,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 575,685	△ 593,691	△ 624,822
長期借入れによる収入		—	1,350,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 211,056	△ 516,986	△ 377,118
配当金の支払額		△ 114,613	—	△ 114,613
自己株式の取得による支出		—	△ 4,530	△ 1,245
その他の		△ 32	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 901,387	234,791	△1,017,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5,155	△ 6,855	10,914
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 112,261	472,796	88,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		402,160	490,924	402,160
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		289,899	963,721	490,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E. L.T.D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、中間連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E. L.T.D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E. L.T.D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 1～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 1～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式 によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式 によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式 によっている。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるた め、支給見込額を「賞与引当金」として 計上していたが、「リサーチセンター審 理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表に おける表示科目について」（日本公認会 計士協会 平成13年2月14日）の公表に 伴い、未払従業員賞与の中間連結財務諸 表における表示科目の見直しを行って いる。この結果、従来「賞与引当金」と して計上していた額（144,919千円）を 「その他の流動負債」として計上してい る。この変更による損益への影響はな い。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計基 準」（企業会計基準第1号）を適用して いる。これによる当中間連結会計期間の 損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に より、当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の資本の部及び中間連結 剰余金計算書については、改正後の中間 連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるた め、支給見込額を「賞与引当金」として 計上していたが、「リサーチセンター審 理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表に おける表示科目について」（日本公認会 計士協会 平成13年2月14日）の公表に 伴い、未払従業員賞与の連結財務諸表に おける表示科目の見直しを行って いる。この結果、従来「賞与引当金」に計上 していた額（98,957千円）を「その他の流 動負債」に計上している。この変更によ る損益への影響はない。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,460,550千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>受取手形及び売掛金 191,917千円</p> <p>たな卸資産 190,939</p> <p>建物及び構築物 188,359</p> <p>機械装置及び運搬具 47,165</p> <p>土地 1,163,846</p> <p>投資有価証券 142,540</p> <hr/> <p>合 計 1,924,768</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 766,140千円</p> <p>長期借入金 345,800</p> <hr/> <p>合 計 1,111,940</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「その他の流動負債」に含まれている。</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 112,012千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,589,252千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>受取手形及び売掛金 148,995千円</p> <p>たな卸資産 156,439</p> <p>建物及び構築物 156,711</p> <p>機械装置及び運搬具 29,914</p> <p>土地 1,161,114</p> <p>投資有価証券 94,580</p> <hr/> <p>合 計 1,747,754</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 356,000千円</p> <p>長期借入金 735,000</p> <hr/> <p>合 計 1,091,000</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「その他の流動負債」に含まれている。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 担保受入金融資産</p> <p>「その他の流動資産」には199,998千円の現先取引が含まれている。</p> <p>現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券等の内容及び中間連結会計期間末時価</p> <p>有 価 証 券 199,980千円</p> <hr/> <p>合 計 199,980</p> <p>_____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,418,079千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>受取手形及び売掛金 182,755千円</p> <p>たな卸資産 203,083</p> <p>建物及び構築物 163,769</p> <p>機械装置及び運搬具 34,804</p> <p>土地 1,161,358</p> <p>投資有価証券 113,720</p> <hr/> <p>合 計 1,859,491</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 784,419千円</p> <p>長期借入金 267,900</p> <hr/> <p>合 計 1,052,319</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 69,417千円</p> <p>※5. _____</p>
<p>○ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社においては取引銀行14行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引借入未実行残高 2,500,000千円</p> <p>当座貸越極度額 10,854,649千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 2,401,896千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 8,452,752千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 394,450千円 荷造運搬費 113,122 役員退職引当金繰入額 6,795 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 355,809千円 荷造運搬費 143,703 役員退職引当金繰入額 21,055 ※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,001千円 その他の有形固定資産 479 建物及び構築物 256 ※3. その他の特別損失の内訳 ゴルフ会員権評価損 9,838千円 役員弔慰金 5,000 ※4. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 824,265千円 荷造運搬費 214,454 退職給付費用 46,106 役員退職引当金繰入額 13,831 ※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 90,471千円 その他の有形固定資産 17,075 建物及び構築物 3,298 ※3. その他の特別損失の内訳 土地建物評価損 183,868千円 事業整理損 109,056 工具器具備品売却損 11,247 ※4. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 289,899千円 現金及び現金同等物 <u>289,899</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 363,718千円 有価証券勘定 400,005 その他の流動資産勘定 199,998 現金及び現金同等物 <u>963,721</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 490,924千円 現金及び現金同等物 <u>490,924</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>329,556</td> <td>122,069</td> <td>207,487</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>170,099</td> <td>113,871</td> <td>56,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,212</td> <td>53,759</td> <td>19,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,868</td> <td>289,700</td> <td>283,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	329,556	122,069	207,487	その他の有形固定資産	170,099	113,871	56,228	無形固定資産	73,212	53,759	19,452	合計	572,868	289,700	283,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,609</td> <td>194,014</td> <td>181,595</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>69,498</td> <td>67,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,429</td> <td>20,643</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,852</td> <td>284,156</td> <td>259,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	375,609	194,014	181,595	その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314	無形固定資産	31,429	20,643	10,786	合計	543,852	284,156	259,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,609</td> <td>157,274</td> <td>218,335</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>180,529</td> <td>127,376</td> <td>53,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,212</td> <td>58,671</td> <td>14,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,351</td> <td>343,322</td> <td>286,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	375,609	157,274	218,335	その他の有形固定資産	180,529	127,376	53,153	無形固定資産	73,212	58,671	14,540	合計	629,351	343,322	286,029
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	329,556	122,069	207,487																																																																							
その他の有形固定資産	170,099	113,871	56,228																																																																							
無形固定資産	73,212	53,759	19,452																																																																							
合計	572,868	289,700	283,168																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	375,609	194,014	181,595																																																																							
その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314																																																																							
無形固定資産	31,429	20,643	10,786																																																																							
合計	543,852	284,156	259,695																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	375,609	157,274	218,335																																																																							
その他の有形固定資産	180,529	127,376	53,153																																																																							
無形固定資産	73,212	58,671	14,540																																																																							
合計	629,351	343,322	286,029																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内 93,109千円	1年内 99,282千円	1年内 98,927千円																																																																								
1年超 226,241千円	1年超 200,299千円	1年超 226,978千円																																																																								
合計 319,350千円	合計 299,581千円	合計 325,906千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料 58,928千円	支払リース料 58,218千円	支払リース料 116,925千円																																																																								
減価償却費相当額 54,234千円	減価償却費相当額 54,024千円	減価償却費相当額 107,855千円																																																																								
支払利息相当額 8,236千円	支払利息相当額 7,925千円	支払利息相当額 16,279千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	833,573	438,115	△395,457	491,832	559,962	68,130	507,740	834,076	326,336
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	60,674	53,556	△ 7,118	56,572	52,144	△ 4,427	56,522	53,623	△ 2,898
合 計	894,248	491,671	△402,576	548,404	612,107	63,703	564,262	887,700	323,438

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
減損処理を行っている。	—	減損処理を行っている。
減損処理金額 181,896千円		減損処理金額 376,841千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
MMF	—	400,005	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	51,575	35,784	51,121

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ (当社及び連結子会社) が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」及び「表示及びその他」に関する製品の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔平成13年4月1日から〕 前中間連結会計期間	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,162,341	1,218,415	600,608	4,981,365	—	4,981,365
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,137,944	1,184,790	116	2,322,851	△2,322,851	—
	計	4,300,285	2,403,206	600,725	7,304,216	△2,322,851	4,981,365
	営業費用	4,561,727	2,408,770	605,957	7,576,454	△2,443,779	5,132,674
営業損失(△)	△ 261,441	△ 5,563	△ 5,232	△ 272,237	120,928	△ 151,309	
〔平成14年4月1日から〕 当中間連結会計期間	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,139,910	1,418,408	528,338	5,086,658	—	5,086,658
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,405,915	1,371,727	—	2,777,642	△2,777,642	—
	計	4,545,825	2,790,135	528,338	7,864,300	△2,777,642	5,086,658
	営業費用	4,414,500	2,730,342	504,827	7,649,670	△2,780,519	4,869,150
営業利益	131,325	59,793	23,511	214,630	2,876	217,507	
〔平成13年4月1日から〕 前連結会計年度	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	6,016,193	2,354,961	1,101,559	9,472,715	—	9,472,715
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,266,744	2,247,618	114	4,514,477	△4,514,477	—
	計	8,282,938	4,602,580	1,101,674	13,987,192	△4,514,477	9,472,715
	営業費用	8,540,900	4,635,195	1,112,356	14,288,452	△4,267,868	10,020,584
営業損失(△)	△ 257,962	△ 32,614	△ 10,681	△ 301,259	△ 246,609	△ 547,869	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール

(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間244,390千円、当中間連結会計期間214,606千円及び前連結会計年度459,505千円であり、その主なものは、当社の本社総務グループ、管理会計グループ及び技術統括部等に係る費用である。

3. 海外売上高

期 別		ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から平成13年9月30日まで〕	I 海外売上高	1,224,495千円	607,491千円	35,734千円	1,867,720千円
	II 連結売上高				4,981,365千円
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	12.2%	0.7%	37.5%
当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から平成14年9月30日まで〕	I 海外売上高	1,423,472千円	537,035千円	48,599千円	2,009,107千円
	II 連結売上高				5,086,658千円
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	10.5%	1.0%	39.5%
前連結会計年度 〔平成13年4月1日から平成14年3月31日まで〕	I 海外売上高	2,370,286千円	1,115,089千円	70,223千円	3,555,599千円
	II 連結売上高				9,472,715千円
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.0%	11.8%	0.7%	37.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米……米国

(3) そ の 他……ドイツ、イタリア、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から平成14年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	223円71銭	204円50銭	212円23銭
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)	△ 11円17銭	4円38銭	△ 44円8銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から平成14年3月31日まで〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	100,361	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	—	100,361	—
期中平均株式数(千株)	—	22,906	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

提出会社は、平成13年9月28日開催の取締役会決議に基づき、経営構造改革の一環として、平成13年10月1日現在満30歳以上の全従業員を対象に平成13年10月1日より60名の希望退職者の募集を行っている。これに伴う特別退職加算金等の負担額は、約1億5千万円程度の見込みである。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

該当事項なし。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

該当事項なし。

(2) その 他

該当事項なし。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 12 日


岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部正夫 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

小佐野浩 


代表社員
関与社員

公認会計士

椿 慎美 

関与社員

公認会計士

谷地嘉介 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月13日


岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

橋 慎美 

関与社員

公認会計士

谷地 嘉紀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	96,649		200,571		238,966	
2. 受取手形※4	1,008,276		792,636		734,979	
3. 売掛金	1,777,310		1,780,583		1,856,369	
4. 有価証券	198		300,004		—	
5. たな卸資産	1,419,118		941,795		914,824	
6. その他※5	347,595		722,913		526,510	
7. 貸倒引当金	△ 200		△ 200		△ 200	
流動資産合計	4,648,948	44.7	4,738,305	47.4	4,271,451	43.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1※2						
(1) 建物	665,236		594,445		604,926	
(2) 機械及び装置	1,347,985		960,345		968,419	
(3) 土地	1,336,133		1,311,957		1,311,957	
(4) その他	371,152		327,372		324,926	
有形固定資産合計	3,720,508		3,194,121		3,210,229	
2. 無形固定資産	24,113		20,927		21,045	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2	1,421,463		1,219,655		1,538,214	
(2) 繰延税金資産	—		799,196		—	
(3) その他	612,892		43,185		850,516	
(4) 投資損失引当金	△ 10,000		△ 10,000		△ 10,000	
(5) 貸倒引当金	△ 11,770		△ 246		△ 11,708	
投資その他の資産合計	2,012,585		2,051,789		2,367,022	
固定資産合計	5,757,206	55.3	5,266,838	52.6	5,598,297	56.7
資産合計	10,406,155	100.0	10,005,143	100.0	9,869,749	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	544,790		767,962		555,904	
2. 買 掛 金	572,100		827,016		765,489	
3. 短 期 借 入 金 ※2	1,635,102		1,046,673		1,563,202	
4. 未 払 法 人 税 等	8,195		8,287		9,610	
5. そ の 他 ※3	492,357		431,951		626,193	
流動負債合計	3,252,546	31.2	3,081,891	30.8	3,520,400	35.7
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 ※2	503,588		1,141,447		441,917	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,025,545		765,382		776,860	
3. 役 員 退 職 引 当 金	123,215		84,487		129,731	
4. 再評価に係る繰延税金負債	250,380		250,380		250,380	
固定負債合計	1,902,729	18.3	2,241,697	22.4	1,598,890	16.2
負債合計	5,155,275	49.5	5,323,589	53.2	5,119,290	51.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,295,169	22.1	—	—	2,295,169	23.3
II 資 本 準 備 金	1,857,399	17.8	—	—	1,857,189	18.8
III 利 益 準 備 金	256,000	2.5	—	—	256,000	2.6
IV 再 評 価 差 額 金	354,695	3.4	—	—	354,695	3.6
V その 他 の 剰 余 金 又は 欠 損 金 (△)						
1. 任 意 積 立 金	685,000		—	—	685,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (△)	△ 92,154		—	—	△ 751,037	
その他の剰余金 又は欠損金(△)合計	592,845	5.7	—	—	△ 66,037	△ 0.7
VI その他有価証券評価差額金	△ 105,231	△ 1.0	—	—	54,709	0.5
VII 自 己 株 式	—	—	—	—	△ 1,267	△ 0.0
資本合計	5,250,879	50.5	—	—	4,750,458	48.1
I 資 本 金	—	—	2,295,169	22.9	—	—
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	—		1,157,189		—	
2. その他の資本剰余金	—		700,000		—	
資本剰余金合計	—	—	1,857,189	18.6	—	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	—		189,962		—	
2. 中 間 未 処 分 利 益	—		51,707		—	
利益剰余金合計	—	—	241,670	2.4	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	354,695	3.5	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	△ 61,372	△ 0.6	—	—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 5,798	△ 0.0	—	—
資本合計	—	—	4,681,554	46.8	—	—
負債・資本合計	10,406,155	100.0	10,005,143	100.0	9,869,749	100.0

② 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,255,597	100.0	4,528,301	100.0	8,222,109	100.0
II 売 上 原 価	3,730,719	87.7	3,808,529	84.1	7,481,869	91.0
売上総利益	524,878	12.3	719,772	15.9	740,239	9.0
III 販売費及び一般管理費	706,161	16.6	581,343	12.8	1,330,510	16.2
営業利益又は営業損失(△)	△ 181,283	△ 4.3	138,429	3.1	△ 590,271	△ 7.2
IV 営業外収益 ※1	178,968	4.2	103,743	2.2	315,171	3.9
V 営業外費用 ※2	164,974	3.8	117,674	2.6	302,950	3.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 167,289	△ 3.9	124,497	2.7	△ 578,050	△ 7.0
VI 特別損失 ※3	181,896	4.3	22,767	0.5	888,009	10.8
税引前中間(当期) 純損失(△)又は 税引前中間純利益	△ 349,186	△ 8.2	101,730	2.2	△1,466,059	△ 17.8
法人税、住民税及び事業税	10,000	0.2	7,000	0.1	13,500	0.2
法人税等調整額	△ 150,838	△ 3.5	43,022	1.0	△ 612,327	△ 7.5
中間(当期)純損失 (△)又は中間純利益	△ 208,348	△ 4.9	51,707	1.1	△ 867,232	△ 10.5
前期繰越利益	116,194		—		116,194	
中間(当期)未処理損失 (△)又は中間未処分利益	△ 92,154		51,707		△ 751,037	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。(評価差 額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品 は、いずれも、先入先出法に基づく 原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わ る損失の発生に備えるため、その財 政状態及び経営成績を勘案して損失 見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。(評価差 額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品 は、いずれも、先入先出法に基づく 原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わ る損失の発生に備えるため、その財 政状態及び経営成績を勘案して損失 見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっている。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品 は、いずれも、先入先出法に基づく 原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わ る損失の発生に備えるため、その財 政状態及び経営成績を勘案して損失 見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
—————	(中間貸借対照表) 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は492,973千円である。	—————

追 加 情 報

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチセンター審理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）の公表に伴い、未払従業員賞与の中間財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」として計上していた額（120,000千円）を、流動負債の「その他」に計上している。この変更による損益への影響はない。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産5,798千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。	(賞与引当金) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチセンター審理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）の公表に伴い、未払従業員賞与の財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」に計上していた額（83,000千円）を、流動負債の「その他」に計上している。この変更による損益への影響はない。 (自己株式) 前期末において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産264千円）は、財務諸表等規則の改正(平成13年9月25日)により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,697,710千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>建 物 125,840千円</p> <p>機 械 及 び 装 置 25,484</p> <p>土 地 1,158,307</p> <p>投資有価証券 142,540</p> <hr/> <p>合 計 1,452,172</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 754,200千円</p> <p>長期借入金 345,800</p> <hr/> <p>合 計 1,100,000</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 112,012千円</p> <p>※5. _____</p> <p>○ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>岡谷香港有限公司 948,682千円</p> <p>東北ロダン株式会社 670,609</p> <p>オカヤ エレクトリック アメリカ インク 460,167</p> <p>そ の 他 3 社 401,099</p> <hr/> <p>合 計 2,480,558</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,620,570千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>建 物 117,742千円</p> <p>機 械 及 び 装 置 15,511</p> <p>土 地 1,158,307</p> <p>投資有価証券 94,580</p> <hr/> <p>合 計 1,386,141</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 356,000千円</p> <p>長期借入金 735,000</p> <hr/> <p>合 計 1,091,000</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 担保受入金融資産</p> <p>流動資産の「その他」には199,998千円の現先取引が含まれている。</p> <p>現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券等の内容及び中間期末時価</p> <p>有 価 証 券 199,980千円</p> <hr/> <p>合 計 199,980</p> <p>○ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>岡谷香港有限公司 902,039千円</p> <p>東北ロダン株式会社 848,981</p> <p>オカヤ エレクトリック アメリカ インク 325,993</p> <p>そ の 他 3 社 382,936</p> <hr/> <p>合 計 2,459,950</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,481,307千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <p>建 物 121,608千円</p> <p>機 械 及 び 装 置 15,511</p> <p>土 地 1,158,307</p> <p>投資有価証券 113,720</p> <hr/> <p>合 計 1,409,146</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 781,761千円</p> <p>長期借入金 267,900</p> <hr/> <p>合 計 1,049,661</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 61,307千円</p> <p>※5. _____</p> <p>○ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>岡谷香港有限公司 972,480千円</p> <p>東北ロダン株式会社 766,811</p> <p>オカヤ エレクトリック アメリカ インク 399,750</p> <p>そ の 他 3 社 389,391</p> <hr/> <p>合 計 2,528,433</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
○ 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に取引銀行13行と当座貸越契約を締結している。 貸出コミットメントの総額3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引借入未実行残高 2,500,000千円 当座貸越極度額5,090,000千円 借入実行残高 653,361千円 差引借入未実行残高 4,436,638千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,594千円 受取配当金 49,691 設備賃貸料 120,363 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,348千円 設備賃貸料原価 117,283 ※3 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 181,896千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 229,492千円 無形固定資産 2,846	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,180千円 受取配当金 1,423 設備賃貸料 95,531 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18,086千円 設備賃貸料原価 90,513 ※3 特別損失のうち主なもの ゴルフ会員権評価損 9,838千円 特別退職金 5,470 役員弔慰金 5,000 4 減価償却実施額 有形固定資産 184,296千円 無形固定資産 2,861	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,024千円 受取配当金 51,405 設備賃貸料 243,805 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 39,079千円 設備賃貸料原価 237,354 ※3 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 376,841千円 特別退職金 222,004 固定資産除却損 110,845 4 減価償却実施額 有形固定資産 477,265千円 無形固定資産 5,693

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>329,556</td> <td>122,069</td> <td>207,487</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>170,099</td> <td>113,871</td> <td>56,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,212</td> <td>53,759</td> <td>19,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,868</td> <td>289,700</td> <td>283,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	329,556	122,069	207,487	その他の有形固定資産	170,099	113,871	56,228	無形固定資産	73,212	53,759	19,452	合計	572,868	289,700	283,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>375,609</td> <td>194,014</td> <td>181,595</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>69,498</td> <td>67,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,429</td> <td>20,643</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,852</td> <td>284,156</td> <td>259,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	375,609	194,014	181,595	その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314	無形固定資産	31,429	20,643	10,786	合計	543,852	284,156	259,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>375,609</td> <td>157,274</td> <td>218,335</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>180,529</td> <td>127,376</td> <td>53,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,212</td> <td>58,671</td> <td>14,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,351</td> <td>343,322</td> <td>286,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	375,609	157,274	218,335	その他の有形固定資産	180,529	127,376	53,153	無形固定資産	73,212	58,671	14,540	合計	629,351	343,322	286,029
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	329,556	122,069	207,487																																																																							
その他の有形固定資産	170,099	113,871	56,228																																																																							
無形固定資産	73,212	53,759	19,452																																																																							
合計	572,868	289,700	283,168																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	375,609	194,014	181,595																																																																							
その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314																																																																							
無形固定資産	31,429	20,643	10,786																																																																							
合計	543,852	284,156	259,695																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	375,609	157,274	218,335																																																																							
その他の有形固定資産	180,529	127,376	53,153																																																																							
無形固定資産	73,212	58,671	14,540																																																																							
合計	629,351	343,322	286,029																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 93,109千円 1 年超 226,241千円 合計 319,350千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 99,282千円 1 年超 200,299千円 合計 299,581千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 98,927千円 1 年超 226,978千円 合計 325,906千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,928千円 減価償却費相当額 54,234千円 支払利息相当額 8,236千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,218千円 減価償却費相当額 54,024千円 支払利息相当額 7,925千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,925千円 減価償却費相当額 107,855千円 支払利息相当額 16,279千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

当社は、平成13年9月28日開催の取締役会決議に基づき、経営構造改革の一環として、平成13年10月1日現在満30歳以上の全従業員を対象に平成13年10月1日より60名の希望退職者の募集を行っている。これに伴う特別退職加算金等の負担額は、約1億5千万円程度の見込みである。

当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

該当事項なし。

前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | [事業年度 平成13年4月1日から
(第79期) 平成14年3月31日まで] | 平成14年6月27日
関東財務局長へ提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成14年4月26日
関東財務局長へ提出 |
| | 平成13年10月3日提出の臨時報告書（提出会社の経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書である。 | |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | [平成14年 平成13年12月28日から
3月度 平成14年3月27日まで] | 平成14年4月4日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年3月28日から
6月度 平成14年6月27日まで] | 平成14年7月8日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年6月28日から
6月度 平成14年6月30日まで] | 平成14年7月8日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年7月1日から
7月度 平成14年7月31日まで] | 平成14年8月6日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年8月1日から
8月度 平成14年8月31日まで] | 平成14年9月6日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年9月1日から
9月度 平成14年9月30日まで] | 平成14年10月4日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年10月1日から
10月度 平成14年10月31日まで] | 平成14年11月8日
関東財務局長へ提出 |
| | [平成14年 平成14年11月1日から
11月度 平成14年11月30日まで] | 平成14年12月5日
関東財務局長へ提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | 平成14年5月27日
関東財務局長へ提出 |
| | 平成14年4月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。 | |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。